

区画整理年報（令和6年度版） sample

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W
1	施行状況	1. 所在地		2. 事業の内容等												3. 地区内人口及び市街化状況							
2		都道府県	市町村名	施行地区名	施行者名	施行者種別	都市計画決定日	認可公告日	仮換地指定日	最終換地処分公告日	事業終了年度	事業面積(ha)	減歩率			DID事業認可時	立地適正化計画の対象事業	施行前地区内人口(人)	地区内計画人口(人)	土地所有権者数(人)	借地権者数(人)	施行前市街化率(%)	現況建物戸数(戸)
3													公共減歩率(%)	保留地減歩率(%)	合算減歩率(%)								
4	施行中	〇〇県	〇〇市	〇〇東部	〇〇市	41	19631028	19831115	19941199	20090213	2027	45.91	16.3	2.4	18.7	5	9	1940	3000	742	7	75.5	931
5	施行中	〇〇県	〇〇市	南〇〇第三	〇〇市	41	19941201	19950620	19971226	-	2026	39.58	22.5	10.7	33.2	8	9	699	3200	397	0	18.5	-
6	事業終了	〇〇県	〇〇市	〇〇〇	〇〇〇土地区画整理組合	20	19911129	19911211	19920707	19981002	1999	15.71	25.1	9.0	34.1	8	9	30	1160	67	1	2.4	11

令和6年度版掲載地区数：1970年度以降認可地区 約8, 930地区
（事業終了地区を含む）

	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV
1			4. 土地利用							5. 事業収支															
2	要移転 戸数 (戸)	減価補償 金地区	施行前			施行後				収入内訳							支出内訳					戦災復興	震災復興 (阪神・淡 路大震 災)	震災復興 (東日本 大震災)	
3			公共用地 面積 (ha)	宅地 面積 (ha)	合計 面積 (ha)	公共用地 面積 (ha)	宅地 面積 (ha)	保留地 面積 (ha)	合計 面積 (ha)	国庫補助 (百万円)	都道府県 単独費 (百万円)	市町村 単独費 (百万円)	公共施設 管理者負 担金 (百万円)	保留地 処分金 (百万円)	その他 事業費 (百万円)	収入計 (百万円)	公共施設 整備費 (百万円)	移転移設 補償費 (百万円)	減価 補償金 (百万円)	その他 工事費 (百万円)	その他 事業費 (百万円)				支出計 (百万円)
4	291	0	12.46	33.45	45.91	17.90	27.21	0.81	45.91	2,311	0	5,695	0	441	2,919	11,366	1,964	4,799	0	1,961	2,642	11,366	0	0	0
5	41	0	2.20	37.38	39.58	10.62	24.96	4.01	39.58	2,205	5	2,177	0	868	46	5,300	1,421	1,869	0	832	939	5,300	0	0	0
6	11	0	1.20	14.51	15.71	4.83	9.56	1.31	15.71	1,569	0	0	40	783	451	2,844	1,108	367	0	668	681	2,844	0	0	0

[illegible]

	BV	BW	BX	BY	BZ	CA	CB	CC	CD	CE	CF	CG	CH	CI	CJ	CK	CL	CM	CN	CO	CP	CQ	CR	CS	CT
1																									
2	7－2. 換地の特例の活用																				7－3. 保留地の特例（公共団体等施行の場合）				
3	住宅先行建設区 の活用	住宅先行 建設区 の面積(ha)	市街地再 開発事業 区面積 (ha)	市街地再 開発事業 区面積 (ha)	高度利用 推進区 の活用	高度利用 推進区 の面積(ha)	特定土地 区画整理 における 共同住宅 区面積 (ha)	特定土地 区画整理 における 共同住宅 区面積 (ha)	特定土地 区画整理 における 集合農地 区面積 (ha)	特定土地 区画整理 における 集合農地 区面積 (ha)	復興土地 区画整理 における 復興共同 住宅区 の活用	復興土地 区画整理 における 復興共同 住宅区 の面積(ha)	一体型土 地区画整 理におけ る鉄道施 設区 の活用	一体型土 地区画整 理におけ る鉄道施 設区 の面積(ha)	津波防災 住宅等建 設区 の活用	津波防災 住宅等建 設区 の面積(ha)	誘導施設 整備区 の活用	誘導施設 整備区 の面積(ha)	防災住宅 建設区 の活用	防災住宅 建設区 の面積(ha)	中心市街 地活性化 法第16条 に基づく 「都市福 利施設・ 公営住宅 等」の設 定	バリアフ リー法第 39条に基 づく「生 活関連施 設・一般 交通用施 設等」の 設定	大都市法 21条に基 づく「公 営住宅等 又は医療 施設・社 会福祉施 設」の設 定	拠点法第 28条に基 づく「公 益的施設 」の設定	被災市街 地復興法 第17条に 基づく「 公営住宅 等」の設 定
4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0
5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0
6	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0

	CU	CV	CW	CX	CY	CZ	DA	DB	DC	DD	DE	DF	DG	DH	DI	DJ	DK	DL	DM	DN	DO	DP	DQ	DR	DS
1	7. 事業の特質																								
2	7－4. 特定土地区画整理の制度活用					7－5. 他事業との一体的な施行								7－6. 広域的施設等の整備を含む事業								7－7. 他の計画の位置付け等がある地区			
3	義務教育施設面積 (ha)	公営住宅等の面積 (ha)	生産緑地地区の要請	農住利子補給制度の適用	市街地再開発事業	住宅地区改良事業	住宅街区整備事業	住宅市街地総合整備事業	都市再生住宅の整備(旧再開発住宅の整備)	農住利子補給制度による住宅団地建設	地区内に鉄道の連続立体交差事業を含む	スーパー堤防(高規格堤防)と共同して施行	地区内に一般国道を含む	地区内に高速道路を含む	地区内に駅前広場・交通広場を含む	地区内に歩行者専用道、自転車専用道を含む	地区内に鉄道、駅の新設・移設を含む	地区内に河川(1級、2級、準用)の改修、新設を含む	新幹線関連地区	新交通・モノレール関連地区	地区計画等の導入(予定を含む)	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた地区	認定を受けた中心市街地活性化基本計画に位置付けられている地区	バリアフリー法の基本構想における重点整備地区内	低炭素まちづくり計画に位置付けられた地区
4	-	-	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	-	-	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0

[illegible]

列	項目	説明
A	施行状況	
B	都道府県	
C	市町村名	市町村がまたがる場合は代表市区町村名を記載
D	施行地区名	
E	施行者名	
F	施行者種別	10：個人・共同 11：農住組合 20：組合 21：防災街区整備組合 30：区画整理会社 40：都道府県 41：市町村 50：都道府県知事 51：市町村長 60：都市再生機構 70：地方住宅供給公社（法第3条の3） 88：未定（将来事業化等） 99：不明（資料なし）
G	都市計画決定日	都市計画決定の告示の日を記載 例）平成15年6月1日 → 20030601 －不明の場合の記載例－ すべてが不明、該当なし・・・99999999 月日のみが不明・・・19779999 日のみが不明・・・19770399
H	認可公告日	当初認可公告日を記載（事業計画変更認可の公告日ではない） 例）平成15年6月1日 → 20030601 －不明の場合の記載例－ すべてが不明・・・99999999 月日のみが不明・・・19779999 日のみが不明・・・19770399
I	仮換地指定日	第1回の仮換地指定日を記載 例）平成15年6月1日 → 20030601 －不明の場合の記載例－ すべてが不明・・・99999999 月日のみが不明・・・19779999 日のみが不明・・・19770399 注）仮換地指定が未実施の地区（今後予定地区）の場合は「-」
J	最終換地処分公告日	例）平成15年6月1日 → 20030601 －不明の場合の記載例－ すべてが不明・・・99999999 月日のみが不明・・・19779999 日のみが不明・・・19770399 注）最終換地処分をまだ行っていない地区の場合は「-」
K	事業終了年度	施行中の事業は最新の事業計画上の終了年度を記載。 事業終了後の地区で事業計画上の終了年度と異なる年度に終了した場合は、実際に終了した年度を記載。 例）平成15年度 → 2003 不明の場合 → 9999
L	事業面積	不明の場合は「-」
M	公共減歩率	不明の場合は「-」
N	保留地減歩率	不明の場合は「-」
O	合算減歩率	不明の場合は「0」
P	D I D 事業認可時	人口集中地区（Densely Inhabited District）の略。 0：DID制定前 1：昭和50年迄DID内 2：昭和50年～55年DID内 3：昭和55年～60年DID内 4：昭和60年～平成2年DID内 5：平成2年～平成7年DID内 6：平成7年～平成12年DID内 7：DID隣接 8：DID外（DID隣接を除く） 9：資料なし 10：平成12年～平成17年DID内 11：平成17年～平成22年DID内 12：平成22年～平成27年DID内 13：平成27年～令和2年DID内
Q	立地適正化計画の 対象事業	1：都市機能誘導区域かつ居住誘導区域内で行う事業 2：都市機能誘導区域内で行う事業 3：居住誘導区域内で行う事業 9：非該当
R	施行前地区内人口	不明の場合は「-」
S	地区内計画人口	不明の場合は「-」
T	土地所有権者数	不明の場合は「-」
U	借地権者数	不明の場合は「-」

V	施行前市街化率	施行前建築物敷地面積等を施行前地区内宅地総面積で除したもの。 不明及び該当がない場合には「0」
W	現況建物戸数	不明の場合は「-」
X	要移転戸数	不明の場合は「-」
Y	減価補償金地区	1：該当 0：非該当
Z	公共用地面積	不明及び該当がない場合には「0」
AA	宅地面積	不明及び該当がない場合には「0」
AB	合計面積	不明の場合は「0」
AC	公共用地面積	不明及び該当がない場合には「0」
AD	宅地面積	不明及び該当がない場合には「0」
AE	保留地面積	不明及び該当がない場合には「0」
AF	合計面積	不明の場合は「0」
AG	国庫補助	社会資本整備総合交付金、地方特定道路整備費等（公共団体負担分（裏負担含）） 不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AH	都道府県単独費	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AI	市町村単独費	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AJ	公共施設管理者負担金	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AK	保留地処分金	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AL	その他事業費	鉄道負担金、他 不明及び該当がない場合には「0」
AM	収入計	不明の場合は「0」
AN	公共施設整備費	不明及び該当がない場合には「0」
AO	移転移設補償費	不明及び該当がない場合には「0」
AP	減価補償金	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
AQ	その他工事費	法2条2項該当工事費、宅地整地費、他 不明及び該当がない場合には「0」
AR	その他事業費	調査設計費、借入金利息、事務費、他 不明及び該当がない場合には「0」
AS	支出計	不明の場合は「0」
AT	震災復興	1：該当 0：非該当
AU	震災復興（阪神・淡路大震災）	1：該当 0：非該当
AV	震災復興（東日本大震災）	1：該当 0：非該当
AW	その他災害復興	1：該当 0：非該当
AX	特定土地区画整理事業（大都市法による）	1：該当 0：非該当 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（大都市法）」（昭和50年）に基づく土地区画整理事業
AY	要請土地区画整理事業（いわゆるアメ法による）	1：該当 0：非該当 「特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法（昭和48年）」（いわゆる「アメ法」）に基づく土地区画整理事業
AZ	一体型土地区画整理事業（宅鉄法による）	1：該当 0：非該当 「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（宅鉄法）」（平成元年）に基づく土地区画整理事業
BA	農住組合土地区画整理事業（農住組合法による）	1：該当 0：非該当 「農住組合法（昭和55年）」に基づき設立された農住組合により施行される土地区画整理事業
BB	拠点整備土地区画整理事業（地方拠点法による）	1：該当 0：非該当 「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年）」（地方拠点法）に基づく土地区画整理事業
BC	特定再開発事業（旧）／都市機能更新事業（現）	1：該当 0：非該当 都市再生機構（旧都市基盤整備公団及び旧地域振興整備公団）が施行する土地区画整理事業のうち、一体的かつ総合的な市街地再開発を促進すべき相当規模の地区の計画的な整備改善を図るため必要な土地区画整理事業
BD	同意施行者ありの個人・共同施行	1：該当 0：非該当 個人施行の土地区画整理事業において、宅地の所有者（もしくは借地権者）の同意を得たものが、一人でまたは数人共同して施行する土地区画整理事業
BE	参加組合員ありの組合施行	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第25条の2で定められている参加組合員がいる事業
BF	組合区画整理で業務代行方式を活用	1：該当 0：非該当 組合施行の土地区画整理事業において、民間事業者が保留地の取得等を条件として、組合からの委託に基づき、組合の運営に関する事務その他、施行の推進に関する業務の相当部分を代行する「業務代行方式」を活用。

B G	民間デベロッパー	1：該当 0：非該当 業務代行者が民間デベロッパー
B H	ゼネコン	1：該当 0：非該当 業務代行者がゼネコン
B I	測量会社	1：該当 0：非該当 業務代行者が測量会社
B J	コンサルタント	1：該当 0：非該当 業務代行者がコンサルタント
B K	その他	1：該当 0：非該当 業務代行者が上記以外の者
B L	公共団体施行で民間包括委託方式を活用	1：該当 0：非該当 公共団体施行の土地区画整理事業において、公共団体からの委託に基づき、区画整理事業の運営に関する事務その他、施行の推進に関する業務の相当部分を代行する「包括委託方式」を活用。
B M	民間デベロッパー	1：該当 0：非該当 包括業務の受託者が民間デベロッパー
B N	ゼネコン	1：該当 0：非該当 包括業務の受託者がゼネコン
B O	測量会社	1：該当 0：非該当 包括業務の受託者が測量会社
B P	コンサルタント	1：該当 0：非該当 包括業務の受託者が測量会社
B Q	その他	1：該当 0：非該当 包括業務の受託者が上記以外の者
B R	共有換地制度の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第91条第3項に基づく制度を活用
B S	創設換地制度の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第95条第3項に基づく制度を活用
B T	過小宅地・借地対策	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第91条、第92条に基づく過小宅地・借地対策を実施
B U	立体換地の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第93条に基づく立体換地を活用
B V	住宅先行建設区の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第6条第2項に基づく区域を設定
B W	住宅先行建設区の面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
B X	市街地再開発事業区の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第6条第4項に基づく区域を設定
B Y	市街地再開発事業区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
B Z	高度利用推進区の活用	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第6条第6項に基づく区域を設定
C A	高度利用推進区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C B	特定土地区画整理事業における共同住宅区の活用	1：該当 0：非該当 大都市法第13条に基づく区域を設定
C C	特定土地区画整理事業における共同住宅区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C D	特定土地区画整理事業における集合農地区の活用	1：該当 0：非該当 大都市法第17条に基づく区域を設定
C E	特定土地区画整理事業における集合農地区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C F	復興土地区画整理事業における復興共同住宅区の活用	1：該当 0：非該当 被災市街地復興特別措置法第11条に基づく区域を設定
C G	復興土地区画整理事業における復興共同住宅区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C H	一体型土地区画整理事業における鉄道施設区の活用	1：該当 0：非該当 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法第12条に基づく区域を設定

C I	一体型土地区画整理事業における鉄道施設区の面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C J	津波防災住宅等建設区の活用	1：該当 0：非該当 津波防災地域づくりに関する法律第12条に基づく区域を設定
C K	津波防災住宅等建設区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C L	誘導施設整備区の活用	1：該当 0：非該当 都市再生特別措置法第105条の2に基づく区域を設定
C M	誘導施設整備区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C N	防災住宅建設区の活用	1：該当 0：非該当 都市再生特別措置法第87条の3に基づく区域を設定
C O	防災住宅建設区的面積	不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C P	中活法に基づく「都市福利施設・公営住宅等」の設定	1：該当 0：非該当 中心市街地活性化法第16条に基づく保留地の特例制度の活用
C Q	バリアフリー法に基づく「生活関連施設・一般交通用施設等」の設定	1：該当 0：非該当 バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）第39条に基づく保留地の特例制度の活用
C R	大都市法に基づく「公営住宅等又は医療施設・社会福祉施設」の設定	1：該当 0：非該当 大都市法21条に基づく保留地の特例制度を活用
C S	拠点法に基づく「公益的施設の設定」	1：該当 0：非該当 拠点法第28条に基づく保留地の特例制度を活用
C T	被災市街地復興法に基づく「公営住宅等」の設定	1：該当 0：非該当 被災市街地復興法第17条に基づく保留地の特例制度を活用
C U	義務教育施設面積	大都市法第20条に基づく義務教育施設用地の面積 不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C V	公営住宅等の面積	大都市法第21条に基づく公営住宅等の用地の面積 不明の場合は「-」、該当なしの場合は「0」
C W	生産緑地地区に関する要請	1：大都市法第106条に基づく生産緑地地区に関する要請をしている。 2： “ 要請をしていない。 9：不明及び該当がない。
C X	農住利子補給制度の適用	1：大都市法第107条に基づく農住利子補給制度の適用事例がある。 2： “ 適用事例がない。 9：不明及び該当がない。
C Y	市街地再開発事業	1：該当 0：非該当 都市再開発法に基づく市街地再開発事業と一体的に施行
C Z	住宅地区改良事業	1：該当 0：非該当 住宅地区改良法に基づく住宅地区改良事業と一体的に施行
D A	住宅街区整備事業	1：該当 0：非該当 大都市法に基づく住宅街区整備事業と一体的に施行
D B	住宅市街地総合整備事業	1：該当 0：非該当 社会試補整備総合交付金の基幹事業に位置づけられている住宅市街地総合整備事業
D C	都市再生住宅の整備（旧再開発住宅の整備）	1：該当 0：非該当 区画整理事業の施行に伴い都市再生住宅（旧再開発住宅）を整備
D D	農住利子補給制度による住宅団地建設	1：該当 0：非該当 農住利子補給制度（農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給制度）を活用して賃貸住宅を建設
D E	地区内に鉄道の連続立体交差事業を含む	1：該当 0：非該当 連続立体交差事業は、市街地において連臆して道路と交差している鉄道の一定区間を高架化又は地下化する事業
D F	スーパー堤防と共同して施行	1：該当 0：非該当 河川法に基づく「高規格堤防（スーパー堤防）」との共同施行地区
D G	地区内に一般国道を含む	1：該当 0：非該当
D H	地区内に高速道路を含む	1：該当 0：非該当

D I	地区内に駅前広場・交通広場を含む	1：該当 0：非該当
D J	地区内に歩行者専用道、自転車専用道を含む	1：該当 0：非該当
D K	地区内に鉄道、駅の新設・移設を含む	1：該当 0：非該当
D L	地区内に河川(1級、2級、準用)の改修、新設を含む	1：該当 0：非該当
D M	新幹線関連地区(リニア中央新幹線含む)	1：該当 0：非該当 新幹線事業を契機とした土地区画整理事業(施行地区内に含まない場合を含む)
D N	新交通・モノレール関連地区	1：該当 0：非該当 新交通システム・都市モノレール整備を契機とした土地区画整理事業(施行地区内に含まない場合を含む)
D O	地区計画等の導入(予定を含む)	1：該当 0：非該当 都市計画法に基づく地区計画を導入
D P	中心市街地活性化基本計画に位置付けられた地区	1：該当 0：非該当 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(中心市街地活性化法)」(平成10年)に基づき、市町村が策定する「中心市街地活性化基本計画」に位置付けられた地区
D Q	認定を受けた中心市街地活性化基本計画に位置付けられている地区	1：該当 0：非該当 平成18年に改正された「中心市街地活性化法」に基づき創設された、市町村が策定する基本計画の国による認定制度の適用地区
D R	バリアフリー法の基本構想における重点整備地区	1：該当 0：非該当 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づく基本構想において重点整備地区に位置付けられている
D S	低炭素まちづくり計画に位置付けられた地区	1：該当 0：非該当 「都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年)」(エコまち法)に基づき、「低炭素まちづくり計画」に定められた地区
D T	敷地整序型土地区画整理事業	1：該当 0：非該当 「土地区画整理事業運用指針(平成13年)」により示されている、公共施設の新設又は変更に関画道路の付け替えを伴うもの等を含む、区画道路幅員の設定、公園・緑地の設定等における柔軟かつ弾力的な土地区画整理事業
D U	大街区化	1：該当 0：非該当 複数の街区に細分化された土地を区画道路等の公共施設の配置や構造を再編することにより大街区化を進める事業。平成23年度に国土交通省都市局・住宅局より「大街区化ガイドライン」を公表
D V	地籍整備型土地区画整理事業	1：該当 0：非該当 土地区画整理事業の換地手法を活用し、公共施設の整備と併せ地籍を整備する土地区画整理事業。
D W	連鎖型土地区画整理事業	1：該当 0：非該当 小規模な土地区画整理事業を順次実施して、連鎖的な地区整備を図り、全体として既成市街地の再開発促進に寄与することを目的とした土地区画整理事業
D X	施行区域が連続していない地区(飛び施行地区)	1：該当 0：非該当 物理的に離れているが、各々の地区が密接不可分の関係にあるため、飛び施行地区として区画整理事業を実施
D Y	沿道区画整理型街路事業(沿区)	1：該当 0：非該当 用地買収方式により幹線街路を整備する場合に、不整形な宅地や狭小な残地が残り、良好な都市景観の形成に支障をきたす場合が見受けられるため、幹線街路と沿道の带状市街地において公共施設管理者負担金制度を活用し、一体的に整備する土地区画整理事業。昭和58年6月15日に「土地区画整理法による公共施設管理者の負担金制度を活用した都市計画街路事業の推進について」(建設省都市局街路課長及び建設省都市局区画整理課長)を通達
D Z	沿道整備街路事業(沿街)	1：該当 0：非該当 土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき実施する土地区画整理事業により、用地を確保する都市計画街路事業で、公共施設管理者の負担金制度を活用するもの。平成11年3月26日に「敷地レベルの区画整理手法を活用した負担金街路事業による都市計画道路の整備の推進について」(建設省都市局街路課長及び建設省都市局区画整理課長)を通達

E A	消防活動困難区域を含む	1：該当 0：非該当 消防活動困難区域（消防自動車の出入りができる幅員6m以上の道路からホースが到達する一定の距離以遠離れた区域）を地区内に含む
E B	避難地を含む	1：該当 0：非該当 地方公共団体が地域防災計画に位置付けた避難地を地区内に含む
E C	避難路を含む	1：該当 0：非該当 地方公共団体が地域防災計画に位置付けた避難路を地区内に含む
E D	「地震防災対策緊急事業5ヶ年計画」に位置づけられた地区	1：該当 0：非該当 「地震防災対策特別措置法（平成7年）」に基づき地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、知事が計画を策定できることとされている計画
E E	密集法に基づく「防災再開発促進地区」	1：該当 0：非該当 「密集市街地における防災街区の整備に関する法律（密集法）」に基づき「防災再開発促進地区」に位置付けられている
E F	木造住宅棟数密度50棟/ha以上の地区	1：該当 0：非該当 「地震時に大きな被害が想定される危険な密集市街地」：平成7年に実施された住宅局・都市局による調査における定義。 住宅棟数密度60棟/ha以上で、老朽住宅棟数率50%又木造住宅棟数密度50棟/ha以上の地区を基本とした防災上危険と判断される市街地
E G	木造住宅棟数密度50棟/ha以上、公共用地率20%未満、建築物棟数密度60棟/haの全てを満たす地区	1：該当 0：非該当 【同上】
E H	老朽住宅棟数率50%以上の地区	1：該当 0：非該当 【同上】
E I	老朽住宅棟数率50%以上、公共用地率20%未満、建築物棟数密度60棟/ha以上の全てを満たす地区	1：該当 0：非該当 【同上】
E J	第3次都市再生プロジェクト（H13）に位置付けられた重点密集市街地内の地区	1：該当 0：非該当 重点密集市街地の該当箇所については、平成15年7月の国土交通省報道発表資料参照 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/07/070711_.html
E K	住生活基本計画（平成23～32年度）に位置付けられた重点密集市街地内の地区	1：該当 0：非該当 重点密集市街地の該当箇所については、平成24年10月の国土交通省報道発表資料参照 http://www.mlit.go.jp/report/press/house06_hh_000102.html
E L	電線共同溝法に基づく電線共同溝方式による電線類地中化	1：該当 0：非該当 電線共同溝法（「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」（平成7年））に基づき、道路管理者が電線共同溝を整備。
E M	要請者負担方式による電線類地中化	1：該当 0：非該当 原則として要請者が整備する方式
E N	自治体管路方式による電線類地中化	1：該当 0：非該当 地方公共団体が管路設備を整備する方式
E O	上記以外のキャブ・共同溝	1：該当 0：非該当 共同溝とは「共同溝の整備等に関する特別措置法」（昭和38年）に基づき、2以上の公益事業者の公益物件（電線類に限定しない）を収容するため道路管理者が道路の地下に設ける施設。
E P	軒下・裏配線による無電柱化	1：該当 0：非該当 軒下配線方式：建物の軒等を活用して電線類の配線を行う方式 裏配線方式：表通りの無電柱化を行うため、裏通り等へ電柱、電線類を移設する方式
E Q	月刊「区画整理」への掲載	2010(平成22)年1月～2024(令和6)年9月までの「区画整理」（街づくり区画整理協会発行）に掲載された地区について、掲載年月等を記載。 （）内、Gはグラビア、数字はページ

令和6年度版 区画整理年報

土地区画整理事業の施行状況

国土交通省 都市局 市街地整備課 監修



目 次

1. 区画整理年報の概要	1
1-1 本年報の作成目的	1
1-2 本年報の内容及び対象	1
1-3 調査項目	1
2. 土地区画整理事業の施行状況	3
2-1 土地区画整理事業施行状況	3
図2-1 土地区画整理事業認可状況の推移（昭和45～令和5年度）	3
表2-1 土地区画整理事業認可状況の推移（昭和45～令和5年度）	4
表2-2 施行者別事業認可地区数の推移（昭和45～令和5年度）	4
表2-3 施行者別事業認可地区面積の推移（昭和45～令和5年度）	4
2-2 地域別施行状況	5
(1) 都道府県別施行状況	5
図2-2 都道府県別施行地区数（令和元～令和5年度認可地区）	5
表2-4 都道府県別施行者別施行状況（令和元～令和5年度認可地区）	6
(2) ブロック別施行状況	7
図2-3 ブロック別施行地区数（令和元～令和5年度認可地区）	7
表2-5 ブロック別施行者別施行状況（令和元～令和5年度認可地区）	7
2-3 事業種別施行状況	8
表2-6 事業種別施行者別施行状況（令和元～令和5年度認可地区）	8
表2-7 ブロック別事業種別施行状況（令和元～令和5年度認可地区）	9
2-4 都市化の度合いと施行状況	10
表2-8 市街化率別施行者別施行状況（令和元～令和5年度認可地区、市街化率は認可時のもの） ..	10
図2-4 認可年度別（5年ピッチ）市街化率別認可地区数の割合	11
図2-5 認可年度別（5年ピッチ）市街化率別認可地区面積合計値の割合	11
表2-9 認可年度（5年ピッチ）別施行者別市街化率別施行状況（市街化率は認可時のもの） ...	12
2-5 人口集中地区（D I D）内外別施行状況	14
図2-6 施行地区数のD I D内外別構成（令和元～令和5年度認可地区）	14

表 2－10 人口集中地区（D I D）内外別施行者別施行状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	14
--	----

3. 事業内容と経年変化15

3－1 地区面積 15

（1）地区面積規模別施行状況 15

図 3－1 地区面積規模別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	15
-------------------------------------	----

表 3－1 施行者別地区面積規模別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	15
---	----

図 3－2 施行者別面積規模別地区数の分布状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	16
--	----

表 3－2 施行者別面積規模別地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	16
-------------------------------------	----

（2）平均地区面積 16

図 3－3 市街化率と平均地区面積（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	16
--	----

表 3－3 施行者別市街化率別平均地区面積（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	17
--	----

3－2 事業期間 17

（1）施行期間 17

①施行期間別施行状況 17

図 3－4 施行期間別施行状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	17
----------------------------------	----

表 3－4 施行者別施行期間別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	17
---------------------------------------	----

②平均施行期間 18

表 3－5 市街化率別平均施行期間（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	18
--	----

表 3－6 地区面積規模別平均施行期間（令和元～令和 5 年度認可地区）	18
--------------------------------------	----

3－3 公共用地の整備 18

（1）公共用地率 18

表 3－7 公共用地率（令和元～令和 5 年度認可地区）	18
------------------------------	----

（2）道路の整備 18

表 3－8 施行者別市街化率別道路率（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	18
---	----

（3）公園の整備 19

表 3－9 施行者別市街化率別公園面積率（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	19
---	----

3－4 土地利用の再編 19

（1）土地利用の再編状況 19

図 3－5 土地利用の再編状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	19
----------------------------------	----

（2）事業種別土地利用再編状況 20

表 3－10 事業種別土地利用再編状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	20
--------------------------------------	----

（3）市街化率別土地利用再編状況（構成比） 21

表 3－11 市街化率別土地利用再編状況（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	21
---	----

(4) 土地利用再編の経年変化	21
表 3-12 認可年度（5年ピッチ）別土地利用再編状況（構成比）	21
図 3-6 認可年度（5年ピッチ）別土地利用再編状況	22
3-5 減歩率	23
(1) 減歩率別施行状況	23
表 3-13 減歩率別施行地区数（令和元～令和5年度認可地区）	23
(2) 平均減歩率	23
① 施行者別平均減歩率	23
表 3-14 施行者別平均減歩率（令和元～令和5年度認可地区）	23
② 都道府県別平均減歩率	24
表 3-15 都道府県別平均減歩率（令和元～令和5年度認可地区）	24
③ 市街化率別平均減歩率	25
表 3-16 市街化率別平均減歩率（令和元～令和5年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	25
④ 従前公共用地率別平均減歩率	25
表 3-17 従前公共用地率別平均減歩率（令和元～令和5年度認可地区）	25
(3) 減歩率の経年変化	25
図 3-7 認可年度（5年ピッチ）別合算減歩率	25
表 3-18 認可年度（5年ピッチ）別施行者別減歩率	26
3-6 事業費と財源	26
(1) 事業費（支出）	26
① 施行者別事業費（支出）の構成	26
表 3-19 施行者別事業費（支出）の構成（令和元～令和5年度認可地区）	26
図 3-8 施行者別事業費（支出）の構成（令和元～令和5年度認可地区）	26
② 事業種別事業費（支出）の構成	27
表 3-20 事業種別事業費（支出）の構成（令和元～令和5年度認可地区）	27
③ 市街化率別事業費（支出）の構成	28
図 3-9 市街化率別事業費（支出）の構成（令和元～令和5年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	28
表 3-21 市街化率別事業費（支出）の構成（令和元～令和5年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	28
④ 単位面積当たり事業費（支出）	29
表 3-22 施行者別市街化率別単位面積当たり事業費	29
表 3-23 施行者別面積規模別単位面積当たり事業費（令和元～令和5年度認可地区）	29
⑤ 事業費構成の経年変化	29
図 3-10 認可年度（5年ピッチ）別事業費構成	29
表 3-24 認可年度（5年ピッチ）別施行者別事業費構成	30
(2) 財源（収入）	31
① 補助事業地区	31

図 3-1 1	施行者別財源（収入）の構成（令和元～令和 5 年度認可地区）	31
表 3-2 5	施行者別財源（収入）の構成（令和元～令和 5 年度認可地区）	31
図 3-1 2	市街化率別財源（収入）の構成（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	32
表 3-2 6	市街化率別財源（収入）の構成（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	32
②財源（収入）の経年変化		33
図 3-1 3	認可年度（5 年ピッチ）別財源（収入）構成	33
表 3-2 7	認可年度（5 年ピッチ）別財源（収入）構成	33
3-7 過小宅地・借地対策		34
表 3-2 8	施行者別過小宅地・借地対策の有無別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	34
3-8 合併施行		34
表 3-2 9	合併施行事業別施行者別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	34
3-9 事業の特質（事業特性別施行地区数）		35
表 3-3 0	事業特性別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	35
3-1 0 業務代行方式		36
表 3-3 1	業務代行方式別施行地区数（令和元～令和 5 年度認可地区）	36
3-1 1 共有換地制度の活用		36
表 3-3 2	共有換地制度の活用状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	36
3-1 2 創設換地制度の活用		37
表 3-3 3	創設換地制度の活用状況（令和元～令和 5 年度認可地区）	37
3-1 3 建物移転率		37
表 3-3 4	施行者別市街化率別建物移転率（令和元～令和 5 年度認可地区、市街化率は認可時のもの）	37
4. 人口集中地区（D I D）内外における土地区画整理事業	38	
4-1 人口集中地区（D I D）内外の地区数・面積の構成		38
図 4-1	人口集中地区（D I D）内外別地区数の施行者構成	38
図 4-2	人口集中地区（D I D）内外別施行面積の施行者構成	39
表 4-1	人口集中地区（D I D）内外別施行状況	40
4-2 事業期間		41
表 4-2	人口集中地区（D I D）内外別平均施行期間（令和元～令和 5 年度認可地区）	41
4-3 公共施設の整備		41
表 4-3	施行者別人口集中地区（D I D）内外別公園面積率（令和元～令和 5 年度認可地区）	41

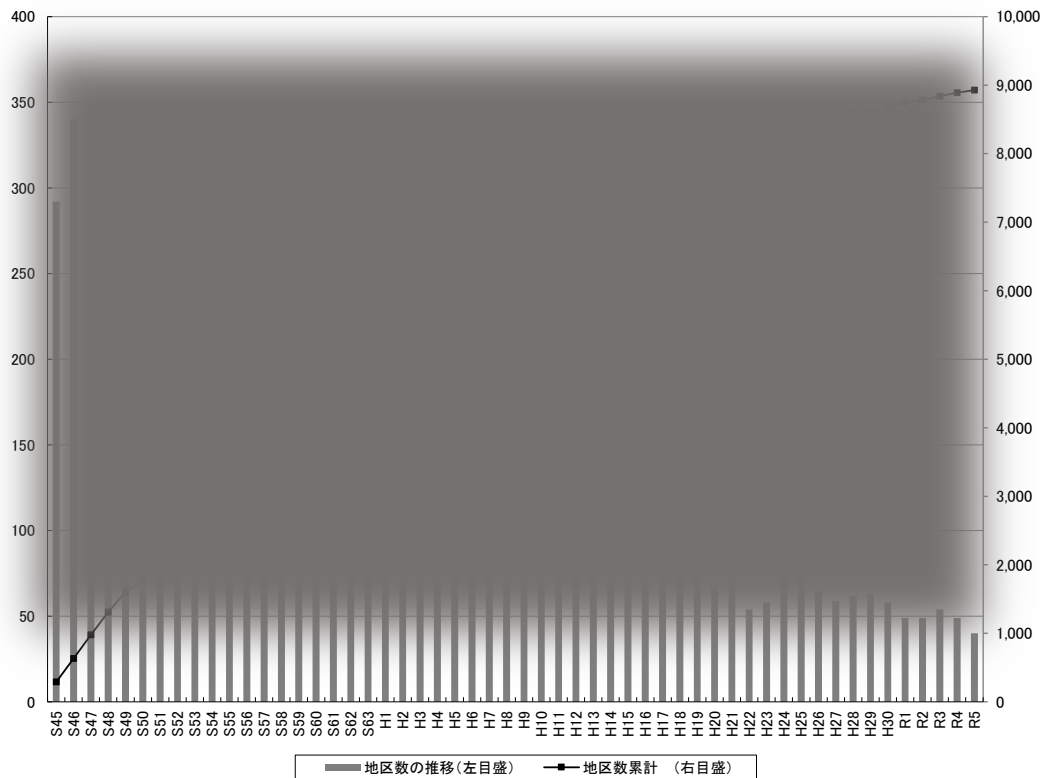
4－4 土地利用の再編	41
図4－3 人口集中地区（D I D）内外の土地利用再編状況（令和元～令和5年度認可地区）	41
表4－4 人口集中地区（D I D）内外別土地利用再編状況（令和元～令和5年度認可地区）	42
4－5 事業費	42
表4－5 人口集中地区（D I D）内外別支出の構成（令和元～令和5年度認可地区）	42
4－6 建物移転率	42
表4－6 人口集中地区（D I D）内外別建物移転率（令和元～令和5年度認可地区）	42
4－7 立地適正化計画	43
表4－7 立地適正化計画の対象事業地区数	43

2. 土地区画整理事業の施行状況

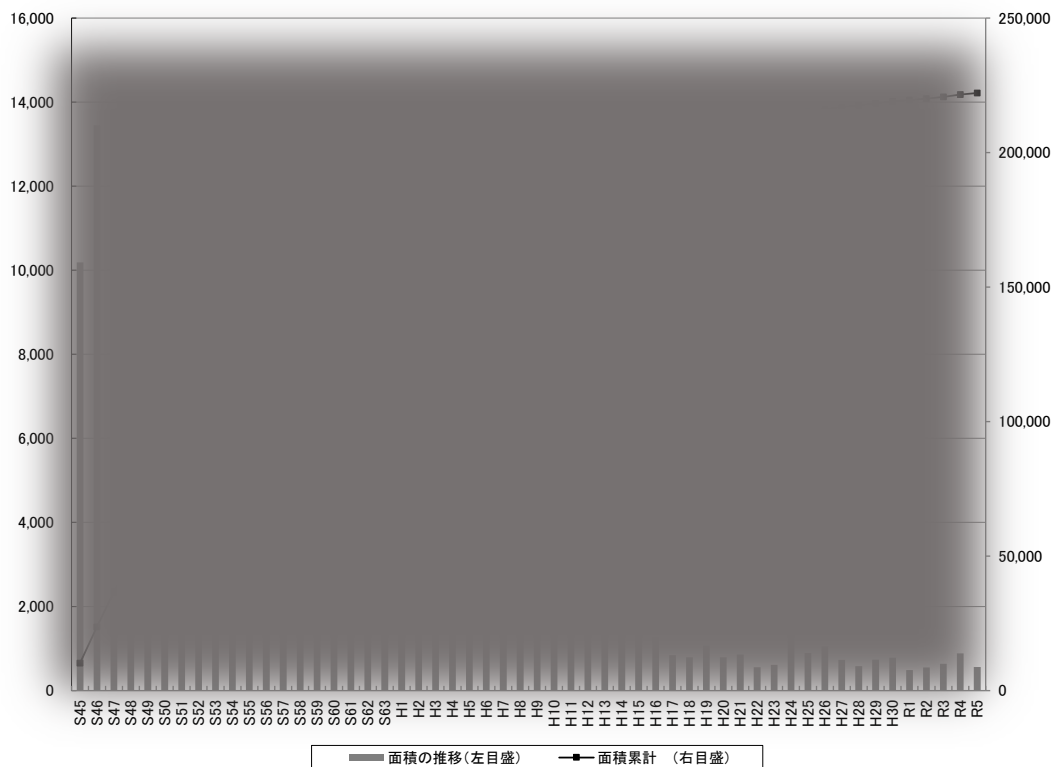
2-1 土地区画整理事業施行状況

図2-1 土地区画整理事業認可状況の推移（昭和45～令和5年度）

a. 地区数



b. 面積(ha)



※地区面積が不明の地区は除く

表 2－1 土地地区画整理事業認可状況の推移（昭和 4 5～令和 5 年度）

年度	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
地区数	292	340	348	332	287	187	178	197	211	217	238	213	208	232	220
面積 (ha)	10,183.9	13,448.5	13,062.2	10,725.8	11,479.7	4,791.5	5,924.6	6,466.3	7,089.5	6,117.9	6,511.9	4,802.7	5,586.1	6,263.1	4,887.7
平均地区面積 (ha)	34.9	39.6	37.5	32.3	40.0	25.6	33.3	32.8	33.6	28.2	27.4	22.5	26.9	27.0	22.2

年度	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
地区数	220	244	222	224	214	212	250	265	295	222	250	217	208	162	181
面積 (ha)	5,025.7	7,131.2	5,279.8	5,677.6	4,429.7	4,637.9	5,901.1	6,121.7	6,646.4	5,811.4	5,266.2	5,610.8	4,392.8	3,330.4	3,321.1
平均地区面積 (ha)	22.8	29.2	23.8	25.3	20.7	21.9	23.6	23.1	22.5	26.2	21.1	25.9	21.1	20.6	18.3

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地区数	198	123	104	93	89	97	85	81	68	78	54	58	89	78	65
面積 (ha)	4,787.9	2,012.2	1,671.0	1,368.6	1,260.5	844.9	792.2	1,071.6	789.5	856.4	557.1	610.8	1,693.5	893.4	1,050.6
平均地区面積 (ha)	24.2	16.4	16.1	14.7	14.2	8.7	9.3	13.2	11.6	11.0	10.3	10.5	19.0	11.5	16.2

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
地区数	59	62	63	58	49	49	54	49	40	8,929
面積 (ha)	730.0	580.2	732.6	779.5	487.8	549.7	637.5	884.6	559.3	222,126.3
平均地区面積 (ha)	12.4	9.4	11.6	13.4	10.0	11.2	11.8	18.1	14.0	24.9

※地区面積が不明の地区は除く

表 2－2 施行者別事業認可地区数の推移（昭和 4 5～令和 5 年度）

施行者	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
計	292	340	348	332	287	187	178	197	211	217	238	213	208	232	220
個人・共同	42	39	54	48	56	33	28	27	30	32	27	22	25	20	19
組合	164	186	198	207	154	109	100	112	121	118	159	141	133	148	153
公共団体	76	89	79	67	68	41	46	48	53	54	47	44	42	58	41
行政庁	2	6	2	3	—	—	—	2	—	—	1	1	—	—	—
機構等	8	20	15	7	9	4	4	8	7	13	4	5	8	6	7

施行者	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
計	220	244	222	224	214	212	250	265	295	222	250	217	208	162	181
個人・共同	25	13	17	23	18	25	25	23	17	12	20	14	18	14	16
組合	144	150	153	135	142	140	165	175	202	141	163	131	116	110	122
公共団体	48	73	47	55	48	42	49	59	70	60	62	62	65	34	36
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機構等	3	8	5	11	6	5	11	8	6	9	5	10	9	4	7

施行者	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計	198	123	104	93	89	97	85	81	68	78	54	58	89	78	65
個人・共同	32	14	13	14	18	26	17	25	19	21	15	15	23	12	17
組合	124	85	62	54	51	55	45	36	38	44	30	33	33	30	30
公共団体	36	20	25	22	17	14	21	19	9	10	7	8	31	36	17
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機構等	6	4	4	3	3	2	2	1	2	3	2	2	2	—	1

施行者	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
計	59	62	63	58	49	49	54	49	40	8,929
個人・共同	19	23	22	14	17	11	16	17	16	1,218
組合	29	28	31	33	27	30	29	26	22	5,397
公共団体	9	9	9	11	4	7	9	6	—	2,019
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
機構等	2	2	1	—	1	1	—	—	2	278

表 2－3 施行者別事業認可地区面積の推移（昭和 4 5～令和 5 年度）

施行者	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
計	10,183.9	13,448.5	13,062.2	10,725.8	11,479.7	4,791.5	5,924.6	6,466.3	7,089.5	6,117.9	6,511.9	4,802.7	5,586.1	6,263.1	4,887.7
個人・共同	873.2	572.6	896.1	674.9	2,154.4	731.4	972.3	407.4	770.6	757.7	674.0	303.6	726.6	257.9	148.1
組合	4,390.9	5,533.6	6,555.9	4,966.9	4,111.2	1,744.4	1,621.1	1,964.4	3,021.1	2,073.6	3,087.8	2,355.6	2,794.9	2,991.3	2,337.8
公共団体	4,231.4	5,853.8	4,802.0	3,784.0	3,732.7	2,206.5	2,831.9	1,715.3	2,783.5	2,573.5	2,072.3	1,520.1	1,592.0	2,485.2	1,727.4
行政庁	59.5	95.0	3.0	303.2	—	—	—	149.7	—	—	2.2	88.2	—	—	—
機構等	628.9	1,393.5	805.1	996.7	1,481.3	109.1	499.4	2,229.5	514.4	713.1	675.7	535.2	472.7	528.7	674.3

施行者	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
計	5,025.7	7,131.2	5,279.8	5,677.6	4,429.7	4,637.9	5,901.1	6,121.7	6,646.4	5,811.4	5,266.2	5,610.8	4,392.8	3,330.4	3,321.1
個人・共同	323.9	333.5	209.6	294.8	177.6	213.7	486.3	421.3	224.4	92.5	195.2	98.5	159.9	78.5	43.3
組合	2,652.3	2,929.9	3,329.7	2,577.4	2,213.5	2,827.3	2,842.2	3,291.8	3,775.6	2,454.5	2,812.5	2,048.3	1,327.5	1,755.3	1,603.7
公共団体	1,573.2	3,663.4	1,251.4	1,789.2	1,706.9	1,056.1	1,817.4	1,897.7	2,241.8	2,024.2	1,899.0	2,670.6	2,253.8	1,296.8	942.3
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機構等	476.4	204.4	489.1	1,016.2	331.8	540.8	755.2	510.9	404.5	1,240.2	359.5	793.5	651.6	199.8	731.7

施行者	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
計	4,787.9	2,012.2	1,671.0	1,368.6	1,260.5	844.9	792.2	1,071.6	789.5	856.4	557.1	610.8	1,693.5	893.4	1,050.6
個人・共同	446.7	108.5	16.3	89.1	74.3	230.1	90.9	122.2	144.3	97.7	122.9	65.6	120.0	15.2	116.4
組合	1,577.7	1,005.0	913.3	651.2	654.1	430.6	417.7	708.2	435.9	609.2	323.7	483.6	359.5	322.9	489.7
公共団体	1,439.2	505.4	482.9	488.4	192.7	173.3	201.6	235.6	131.7	106.6	93.8	54.8	1,129.1	555.3	442.0
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機構等	1,324.2	393.2	258.6	139.7	339.4	11.0	82.0	4.7	77.6	42.9	16.7	6.8	85.0	—	2.5

施行者	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
計	730.0	580.2	732.6	779.5	487.8	549.7	637.5	884.6	559.3	222,126.3
個人・共同	195.2	130.1	56.2	95.7	97.6	57.3	162.0	76.8	68.9	17,073.3
組合	454.7	198.8	512.0	423.4	370.5	393.5	370.1	441.0	440.2	100,979.1
公共団体	59.8	219.2	151.5	260.4	16.8	93.8	105.5	366.8	—	79,501.7
行政庁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	700.9
機構等	20.3	32.0	13.0	—	2.9	5.2	—	—	50.2	23,871.4

※地区面積が不明の地区は除く